

財務レポート
信大 Zaimu2010



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

自然と社会と個人の調和
a Harmony of Nature, Society and Individual.

～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2010」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする、国民のみなさま、学生のみなさま、地域のみなさま、附属病院をご利用のみなさま、企業のみなさまそれぞれに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をお伝えすること、また、当期は、第Ⅰ期中期目標期間の最終事業年度であることから特有の会計処理を行っているため、その仕組みについてもご理解いただける内容となるよう心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただくうえで少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事（研究・財務・産学官連携・国際交流担当）・副学長

三 浦 義 正

目 次

1. 平成21事業年度決算について

- (1) 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 中期目標期間の最終事業年度に係る積立金処分・・・・・・・・ 3
- (4) 財務指標でみる信州大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

- (1) 国民のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 学生のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (3) 地域のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 附属病院をご利用のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 企業のみなさまへ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3. 財務諸表

- (1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 14
- (5) 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

4. その他財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

1. 平成21事業年度決算について

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、本学の財政状態を明らかにするものです。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,760	資産見返負債	12,919
建物等	44,302	借入金	24,335
工具器具備品等	6,543	その他	1,028
図書	7,024	流動負債	
その他	1,037	運営費交付金債務	0
		寄附金債務	2,145
流動資産		未払金	7,550
現金及び預金	9,791	一年以内返済借入金	2,393
未収入金	3,341	その他	558
その他	666	負債合計	50,933
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,045
		資本剰余金	841
		利益剰余金	7,647
		純資産合計	55,534
資産合計	106,467	負債・純資産合計	106,467

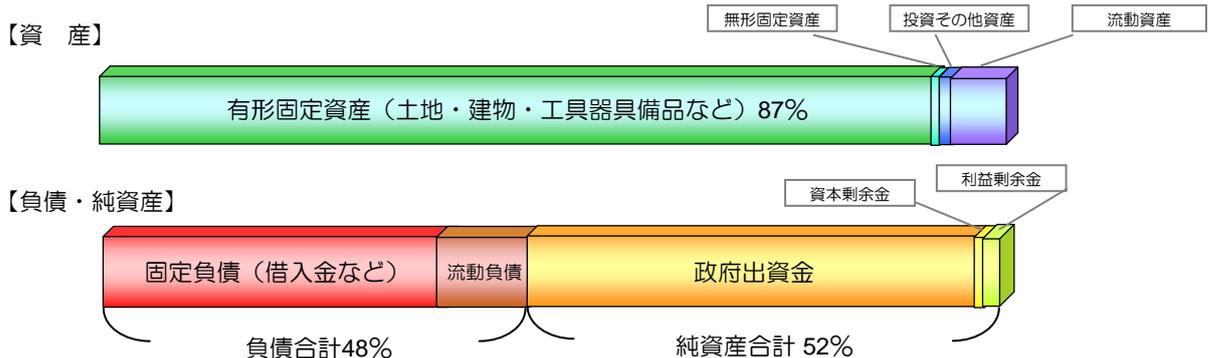
注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 中期目標期間最終事業年度における特有の処理

運営費交付金は次の中期目標期間に繰り越すことができないことから、退職手当の未使用額等の債務残額を全額収益に振り替える精算処理を行っているため、運営費交付金債務の残高はありません。

■ 本学の財政状態について

- ・資産の87%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の48%であり、そのうちの約半分は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約270億円となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の52%であり、国から出資された政府出資金が約9割を占めています。



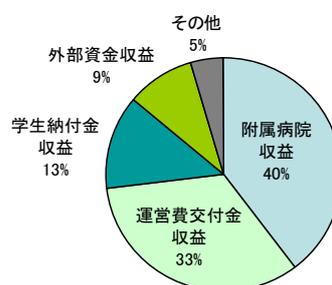
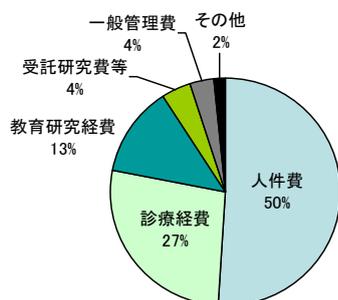
(2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから、企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	5,685	運営費交付金収益	15,118
診療経費	12,047	学生納付金収益	5,878
受託研究費等	1,752	附属病院収益	17,922
人件費	22,624	外部資金収益	4,218
一般管理費	1,566	その他	2,049
その他	689		
経常費用計	44,365	経常収益計	45,188
臨時損失	92	臨時利益	1,028
当期総利益 2,256		目的積立金取崩額	497

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



■ 中期目標期間最終事業年度における特有の処理

運営費交付金は、通常の年度と同様に期間の経過や達成度等に応じた収益化に加えて債務残額を精算するための収益化を行っており、それにより生じた利益10億円を臨時利益に計上しています。

■ 当期総利益と中期目標期間最終事業年度における利益処分

平成21事業年度決算における当期総利益22億円は「会計処理上構造的に発生する現金の裏付けのない利益」12億円、「運営費交付金等の未使用額」10億円であり、例年、文部科学大臣へ剰余金の繰越承認申請を行ってきた「経営努力による現金の裏付けのある利益（目的積立金相当額）」はありませんでした。

中期目標期間最終事業年度の当期総利益は、目的積立金への利益処分は行わず全額を積立金として整理することとされています。また、前事業年度までに積み立てた目的積立金の未使用額についても、積立金に振り替える処理を行うこととされています。

○ 当期利益処分額 31億円

当期総利益 22億円	運営費交付金等の未使用額 10億円
	現金の裏付けのない利益 12億円 ※
目的積立金未使用額 8.5億円（現金の未使用額はありせん）	

※ 附属病院における借入金の償還期間と借入金で整備した固定資産の減価償却期間とのズレから生じる損益等

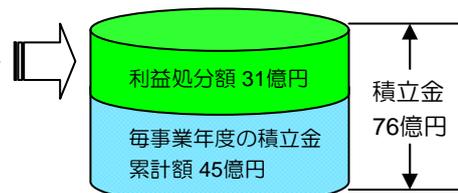


図1：当期利益処分後の積立金

(3) 中期目標期間の最終事業年度に係る積立金処分

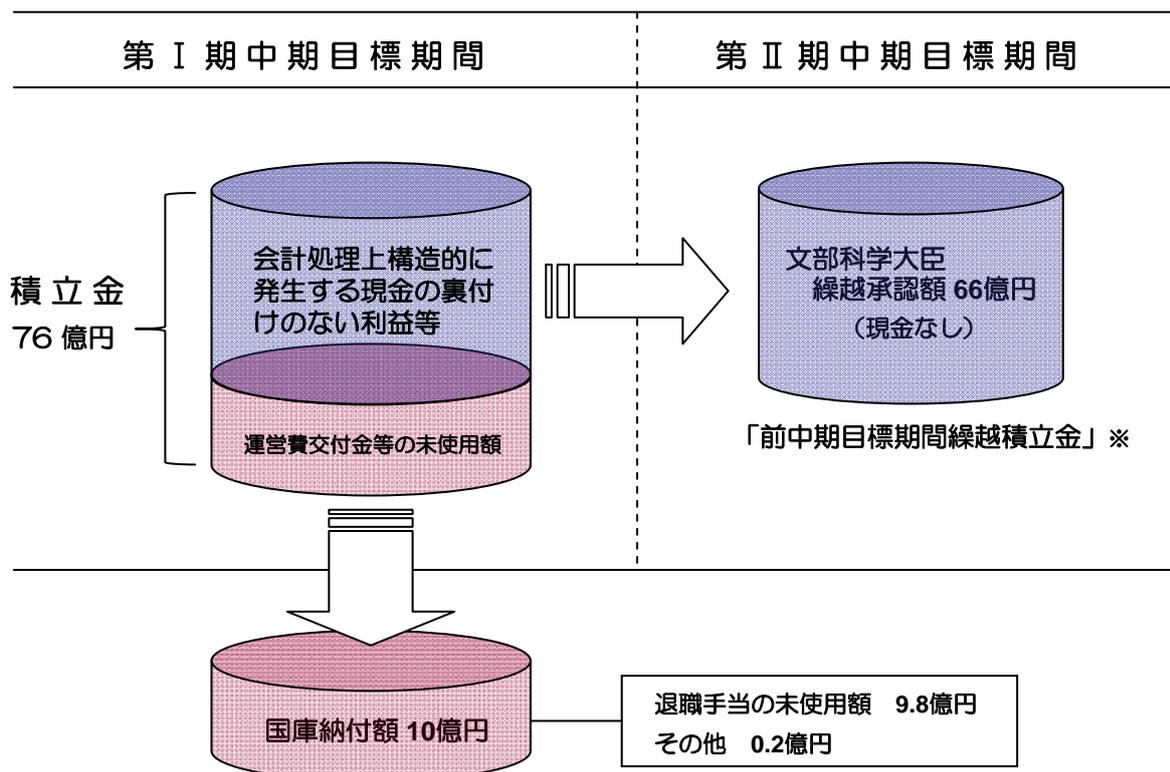
国立大学法人の中期目標期間最終事業年度においては、毎事業年度の積立金累計額と当期総利益及び目的積立金未使用額を全て「積立金」（P2-図1）として整理し、文部科学大臣に対して次期中期目標期間への繰越申請を行います。

文部科学大臣から繰越承認を受けた積立金は次期において「前中期目標期間繰越積立金」として計上され、その他の積立金（運営費交付金等の未使用額）は国庫に納付することになります。

■第Ⅰ期中期目標期間終了時の積立金処分

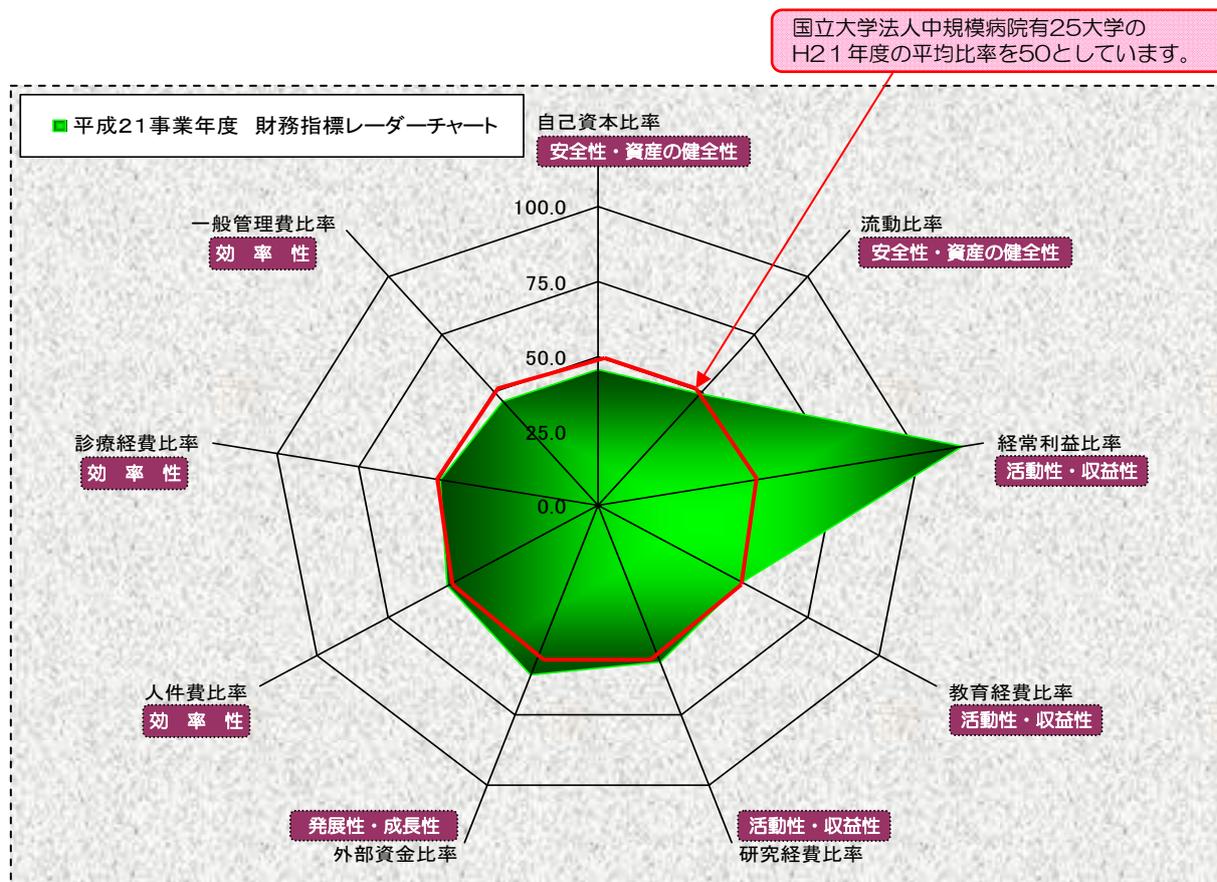
積立金	次期繰越額	国庫納付額
76 億円	66 億円	10 億円

毎事業年度の積立金累計額 45億円（現金の裏付けはありません）
 当期総利益 22億円（運営費交付金等の未使用額 10億円を含む = 国庫納付額）
 目的積立金未使用額 8.5億円（現金の未使用額はありません）



※ 本学における「前中期目標期間繰越積立金」には、現金を伴う業務の財源は含まれていないため、損益計算上の損失補填に充てることはできませんが、現金支出を伴う業務に使用することはできません。

(4) 財務指標でみる信州大学



■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率、流動比率）

- ・ 附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。今後、債務償還による借入金残高の減少に伴い、徐々に改善されていくことが見込まれます。

■ 活動性・収益性（経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率）

- ・ 当期は、第I期中期目標期間中に計画された事業を積極的に推進したことにより、目的積立金取崩額の増、翌期への剰余金の繰越相当額が生じていないなど、経常収益の伸びに対して教育経費や研究経費を中心に経常費用の伸びが例年より大きいという特徴がみられます。このため、経常利益比率は前年度に比べ低くなっていますが、他大学との比較においては、特に附属病院セグメントの業務損益が多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を大きく上回っています。
- ・ 教育経費比率、研究経費比率は、上記の当期の特徴に加え、補助金の受入額の増額等によりそれぞれ費用が大きく伸びており、教育経費は25大学の平均値と同率、研究経費は25大学の平均値を上回りました。

■ 発展性・成長性（外部資金比率）

- ・ 外部資金比率については、科学技術振興調整費が受託研究費から各種補助金としての扱いに変更となった影響により前年度より低くなっていますが（各種補助金は財務指標上外部資金には含まれていません）、今年度も引き続き本学の研究資源の発信、企業訪問、マッチングイベント等への参加など外部資金獲得に向けた取り組みを積極的に行なった結果、25大学の平均を上回りました。

■ 効率性（人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率）

- ・ 人件費比率は、総人件費改革による削減に向けた努力により毎年度着実に減少しています。
- ・ 診療経費比率は、収益性を高めるための不断の経営努力により25大学の平均とほぼ同率で推移しています。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

信州大学を支えてくださる みなさまへ

国民の
みなさまへ

学生の
みなさまへ

地域の
みなさまへ

附属病院を
ご利用の
みなさまへ

企業の
みなさまへ



国立大学法人

信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

2. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

(1) 国民のみなさまへ

■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成21年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約197億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約155円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 197億円

国民一人当たりコスト負担額 155円
業務実施コスト197億円/国民総人口1億2,742万人

(国民総人口：平成22年7月1日現在推計人口 総務省統計局)

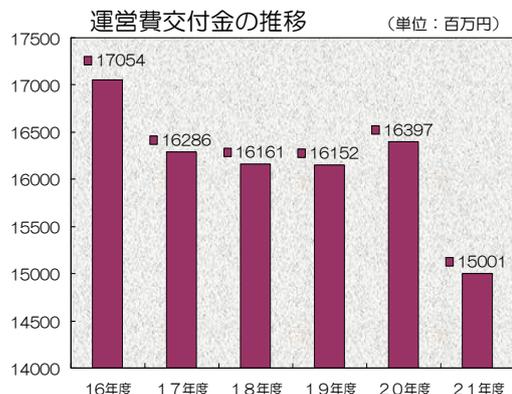
※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成21年度の運営費交付金は約150億円です。

当期は、中期目標期間の最終事業年度であるため、期間中に交付された運営費交付金を精算し、退職手当の未使用額等約10億円を国庫に納付しています。



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成21年度の施設費は約27億円で、医学系総合研究棟、農学部実験棟の改修工事などを実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



農学部実験棟の改修（上伊那郡南箕輪村）
建物機能改修と耐震補強工事を行いました。

■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。

これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

(2) 学生のみなさまへ

■ 教育に要する経費

平成21年度における学生教育に要する経費は、教育経費約24億円、教育研究支援経費約7億円及び教育研究に係る人件費約106億円の総額約137億円であり、学生1人当りに換算すると約120万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約59億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約78億円(1人当たり約68万円)を充てています。

学生1人当たりの教育に要する経費 120万円

= 教育に要する経費 13,717百万円 / 学生数 11,424人 (21.5:1現員)

教育経費	2,413百万円
教育研究支援経費	673百万円
教育研究に係る人件費	10,631百万円
計	13,717百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。

■ 学生納付金

平成21年度における学生納付金収益は、授業料約48億円、入学料約9億円、検定料約2億円の合計約59億円であり、大学全体の収益約452億円の13%を占めています。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

本学全体の収益に対する学生納付金比率 13%

学生納付金

区分	学部	大学院	法科大学院
授業料(年額)	535,800円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円	30,000円

■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成21年度においては、入学料約9百万円、授業料約3億5千万円を免除しています。

■ 図書

平成21年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約123万冊、資産計上額は約70億円となっており、今年度は約3万冊、約1億5千万円相当を増冊しています。

■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、教育環境・厚生施設の整備充実などに力を入れており、平成21年度においては、以下の施設等の改修を実施しています。

- 学生寄宿舍改修
学部1年次生を入寮対象とする「こまくさ寮」の全面改修と、農学部の「中原寮」の改修を行いました。
- グラウンド環境の整備
松本キャンパス屋外運動場を全天候型多目的フィールドに整備しました。
- 図書館の学習環境の改善
松本合同図書館の空調整備、照明設備の改修を行いました。
- 学生サポート部門の整備
学務課、学生支援課の対応窓口を集中・ワンフロア化し学生支援体制の整備を行いました。



全面改修を行った「こまくさ寮」(松本市)

(3) 地域のみなさまへ

■ 生涯学習

○ 市民開放授業

本学では、大学解放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放しています。

○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成21年度は「青少年の健康を守る ～生活習慣病の予防を目指して～」と題して放送を行いました。

○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き、講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。

このように本学では、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、本学と地域社会の連携をより一層深めていく事を目的とする事業に積極的に取り組んでいます。



市民開放授業



出前講座

■ 地域連携

長野県及び本学が持つ知的・人的・物的資源を有効に活用し、連携強化を一層図ることで、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的として、平成21年11月に長野県との包括連携協定を締結しました。本学は長野県教育委員会、県内9市との間でも包括的連携協定を締結しており、平成21年度には伊那市、長野市との連携協議会をそれぞれ開催し、里山セミナー等の連携事業の実施状況の確認や、新規に連携を予定・希望する事業に関する協議等を行っています。



長野県との包括連携調印式（平成21年11月）
村井長野県知事（右）と山沢学長（左）

■ 地域医療

すぐれた地域医療人を育成するために、卒前教育・卒後臨床研修・専門研修・生涯一貫研修の各ステージにおいて医学部・附属病院の特色を生かした、全国の医学生に長野県の医療のすばらしさを体験させる「信州医療ワールド夏季セミナー」、産科診療の魅力を体験する「生命誕生の喜び体験学習」などの活動を行っています。

また、長野県との間に寄附講座設置に関する協定を締結し、この協定に基づき、長野県内の深刻な医師不足を受けた医師確保対策の一環として、平成21年4月に長野県からの寄附講座、医学部「地域医療推進学講座」を設置しました。産婦人科や小児科等をはじめ、医師不足の解消に向け、大学や県内の病院に医学系の学生が定着するような研修プログラムの検証を行い、県内の地域医療に関する教育の充実と、地域に望まれる医療体制を構築していきます。

(4) 附属病院をご利用のみなさまへ

■ 附属病院の財務状況

平成21年度においては、患者数全体としては前年度に比べ減少していますが、手術件数の増、がん免疫細胞療法（樹状細胞療法）による治療開始、がん総合医療センター通院治療室の外来患者数増などの影響により、附属病院収益が対前年度12億2千万円の増となっています。これに伴い医薬品、診療材料等の診療経費が9億7千万円の増、病院機能強化のためのコミディカルスタッフの増員等により人件費が1億円の増と費用も増加しています。

附属病院が本学の経常費用、経常収益に占める割合は、費用約47%、収益約49%となっています。その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が求められているため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

■ 平成21年度における取り組み状況

平成21年5月に新外来診療棟が開院し、診療を開始しました。同棟の稼働により様々な外来診療機能を充実させていますが、患者さんへのサービスの一環として松本市中央図書館との業務連携により国立大学附属病院としては初の図書室を開設しました。また、屋上にヘリポートが設置され、高度救命救急センター機能が強化されました。平成21年度のヘリコプターによる搬送件数は62件でした。

平成21年6月には、在宅療養中の難病患者さんのお宅を訪問し、訪問診療を行う「難病訪問診療センター」を長野県と連携して設置しました。

社会的課題である、周産期医療の充実のため新生児特定集中治療室、新生児病室をそれぞれ増床し、看護師を増員しました。また、周産期医療環境整備事業補助金（大学改革推進等補助金）1億6千万円により、NICU、助産師外来等の設備整備を実施しています。

本院は、長野県がん診療連携拠点病院として指定されており「がん総合医療センター」を設置しています。今年度は、外来通院治療室を拡充し通院環境を整備しました。

○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減
教育研究経費	171	168	△3
診療経費	11,072	12,047	975
受託研究費等	120	153	33
人件費	7,463	7,567	104
一般管理費	153	165	12
財務費用	724	681	△43
雑損	0	0	0
業務費用(計)	19,707	20,785	1,078
運営費交付金収益	3,108	3,425	317
附属病院収益	16,697	17,922	1,225
受託研究等収益	145	174	29
寄附金、補助金収益	99	203	104
その他	351	351	0
業務収益(計)	20,404	22,077	1,673
業務損益	697	1,292	595

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

○ 患者数等のデータ

区 分	20年度	21年度	増減
外来患者数	338,872人	331,461人	△ 7,411人
入院患者数	225,746人	226,846人	1,100人
手術件数	5,342件	5,458件	116件

○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	20年度	21年度	増減
診療経費比率	66.3%	67.2%	0.9%

診療経費比率=診療経費12,047百万円/附属病院収益17,922百万円



高度救命救急センターとしての役割を果たすために
新外来棟屋上に設置されたヘリポート

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
資産の部			
固定資産	89,237	92,668	3,431
有形固定資産	88,781	92,166	3,385
土地	33,760	33,760	0
建物・構築物	43,490	44,302	812
機械装置・工具器具備品	4,216	6,543	2,327
図書	6,876	7,024	148
その他有形固定資産	435	536	101
無形固定資産	53	98	45
投資その他資産	402	403	1
流動資産	12,213	13,799	1,586
現金及び預金	8,718	9,791	1,073
未収入金	3,004	3,341	337
有価証券	99	99	0
その他流動資産	389	566	177
資産の部合計	101,451	106,467	5,016
負債の部			
固定負債	36,400	38,284	1,884
資産見返負債	10,400	12,919	2,519
借入金	25,419	24,335	△1,084
長期未払金	454	895	441
その他固定負債	124	132	8
流動負債	11,319	12,649	1,330
運営費交付金債務	1,463	0	△1,463
寄附金債務	1,790	2,145	355
一年以内返済予定借入金	2,480	2,393	△87
未払金	4,981	7,550	2,569
その他流動負債	599	558	△41
負債の部合計	47,720	50,933	3,213
純資産の部			
政府出資金	47,045	47,045	0
資本剰余金	118	841	723
資本剰余金	10,860	13,705	2,845
損益外減価償却累計額	△10,674	△12,793	△2,119
損益外減損損失累計額	△67	△70	△3
利益剰余金	6,567	7,647	1,080
教育研究診療等積立金	1,184	852	△332
積立金	3,535	4,538	1,003
当期未処分利益	1,847	2,256	409
純資産の部合計	53,730	55,534	1,804

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
	経常費用			
	業務費	40,369	42,109	1,740
	教育経費	1,967	2,413	446
	研究経費	1,938	2,598	660
	診療経費	11,072	12,047	975
	教育研究支援経費	430	673	243
	受託研究費	1,895	1,497	△398
	受託事業費	221	255	34
	人件費	22,843	22,624	△219
	一般管理費	1,353	1,566	213
	財務費用	727	683	△44
	雑損	2	6	4
	経常費用合計	42,453	44,365	1,912
	経常収益			
	運営費交付金収益	15,725	15,118	△607
	授業料収益	5,513	4,805	△708
	入学金収益	862	870	8
	検定料収益	191	202	11
	施設費収益	140	313	173
	附属病院収益	16,697	17,922	1,225
	受託研究等収益	2,147	1,659	△488
	受託事業等収益	233	274	41
	寄附金収益	668	676	8
	補助金等収益	342	1,609	1,267
	資産見返戻入	995	997	2
	財務収益	41	26	△15
	雑益	604	711	107
	経常収益合計	44,165	45,188	1,023
	経常利益	1,712	823	△889
	臨時損失	166	92	△74
	臨時利益	153	1,028	875
	当期純利益	1,699	1,759	60
	目的積立金取崩額	148	497	349
	当期総利益	1,847	2,256	409

教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費共に各種補助金の増、目的積立金取崩額の増、間接経費の増等により増額となっています。

附属病院収益の増に伴い医薬品費、診療材料費等が増額となっています。

総人件費改革の実行計画を踏まえ人件費削減に取り組んでいます。

授業料を財源とした資産取得の増に伴い収益化額が減額となっています。

手術件数の増、がん免疫細胞療法（樹状細胞療法）による治療の開始等に伴い収益が増額となっています。

研究拠点形成費補助金の獲得、科学技術振興調整費の受託研究費からの組換え外獲得額の増に伴い収益が増額となっています。

目的積立金取崩額の増、翌期への剰余金の繰越しがないことなどの影響により費用が多額となっており、経常利益は減額となっています。

中期目標期間最終年度特有の会計処理による運営費交付金債務、承継剰余金債務の収益化に伴う利益です。

附属病院における借入金の償還額と借入金を財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金の裏付けのない利益1.2億円と、国庫納付する退職手当の未使用額等1.0億円です。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成20年度	平成21年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,787	△14,179	608
人件費支出	△21,169	△23,215	△2,046
その他の業務支出	△1,750	△1,455	295
運営費交付金収入	16,396	15,001	△1,395
授業料収入	5,670	5,484	△186
入学金収入	864	862	△2
検定料収入	191	202	11
附属病院収入	16,548	17,706	1,158
受託研究等収入	2,164	1,603	△561
受託事業等収入	225	259	34
補助金収入	393	3,282	2,889
寄附金収入	803	940	137
その他の収入	552	728	176
科学研究費補助金預り金の増加(減少)	△83	△7	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,019	7,215	1,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△30,700	△37,100	△6,400
定期預金の払戻による収入	27,200	37,100	9,900
有価証券の取得による支出	△11,497	△3,299	8,198
有価証券の売却による収入	14,496	3,300	△11,196
有形固定資産の取得による支出	△7,003	△6,608	395
無形固定資産の取得による支出	△22	△74	△52
施設費による収入	1,515	2,658	1,143
小計	△6,011	△4,024	1,987
利息及び配当金の受取額	41	27	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	△3,996	1,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,796	1,309	△487
長期借入金の返済による支出	△87	△87	0
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△2,585	△2,393	192
リース債務の返済による支出	△212	△282	△70
小計	△1,088	△1,454	△366
利息の支払額	△735	△691	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△2,145	△321
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加(減少)額	△1,775	1,072	2,847
VI 資金期首残高	6,993	5,218	△1,775
VII 資金期末残高	5,218	6,291	1,072

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといたします。損益計算書では情報が不十分であるため、業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	増 減
I 業務費用	15,230	16,951	1,721
損益計算書上の費用	42,619	44,457	1,838
業務費	40,369	42,109	1,740
一般管理費	1,353	1,566	213
財務費用	727	683	△44
雑損	2	6	4
臨時損失	166	92	△74
(控除)	△27,388	△27,505	△117
授業料収益	△5,513	△4,805	708
入学料収益	△862	△870	△8
検定料収益	△191	△202	△11
附属病院収益	△16,697	△17,922	△1,225
受託研究等収益	△2,147	△1,659	488
受託事業等収益	△233	△274	△41
寄附金収益	△668	△676	△8
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△223	△291	△68
資産見返寄附金戻入	△305	△300	5
財務収益	△41	△26	15
雑益	△399	△464	△65
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△5	△8	△3
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	0	△2	△2
その他の臨時利益	△97	0	97
II 損益外減価償却相当額	2,166	2,237	71
損益外減価償却相当額	2,160	2,235	75
損益外固定資産除却相当額	6	2	△4
III 損益外減損損失相当額	12	123	111
IV 引当外賞与増加見積額	△220	△27	193
V 引当外退職給付増加見積額	△679	△289	390
VI 機会費用	669	683	14
国有財産無償使用の機会費用	37	29	△8
政府出資等の機会費用	632	654	22
VII 国立大学法人業務実施コスト	17,180	19,680	2,500

業務費用とは、損益計算書における費用から、自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担額として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために、免除、軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(5) 決算報告書

(単位：百万円)

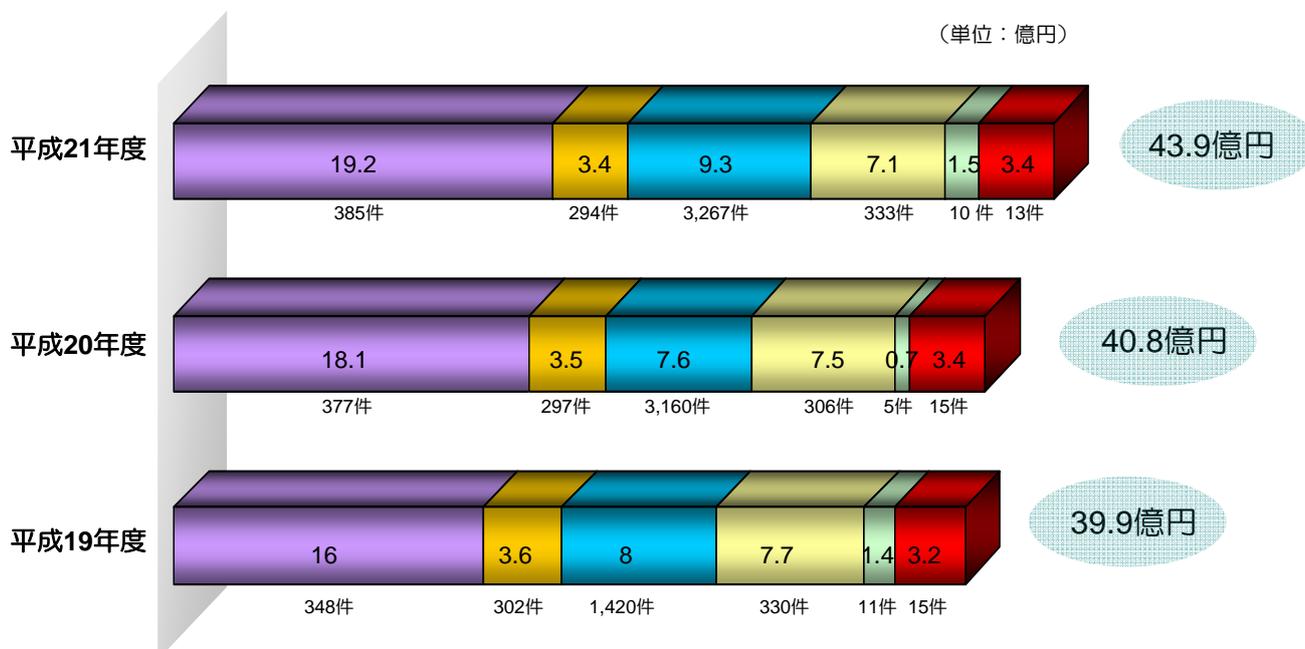
	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
前年度から繰越された、附属病院新外来棟に係る移転費・設備費を執行したため決算額が多額となっています。	運営費交付金	15,375	15,471	96
補正予算により交付された補助金を含むため決算額が多額となっています。	施設整備費補助金	2,257	2,588	330
	船舶建造費補助金	-	-	-
当初予定していなかった補助金の獲得、科学技術総合推進費等の産学連携等研究収入からの組換えの影響により決算額が多額となっています。	補助金等収入	1,003	3,327	2,324
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	70	70	-
	自己収入	23,722	25,173	1,450
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,845	6,737	△ 107
手術件数の増、がん免疫細胞療法による治療の開始による影響などにより決算額が多額となっています。	附属病院収入	16,670	17,674	1,004
	財産処分収入	0	0	0
寄宿料収入、農場演習林収入の増等により決算額が多額となっています。	雑収入	206	760	553
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,824	2,858	33
	引当金取崩	81	107	26
	長期借入金	1,309	1,309	-
	承継剰余金	-	-	-
予算額には、前年度からの剰余金繰越し承認額を含んでいないため決算額が多額となっています。	目的積立金取崩	580	1,224	644
	計	47,224	52,130	4,906
	支 出			
目的積立金の取崩額の増の影響により、決算額が多額となっています。	業務費	30,824	33,434	2,609
	教育研究経費	16,716	17,205	488
	診療経費	14,108	16,229	2,121
病院収入の増に伴う医薬品、診療材料等の増、コメディカルスタッフの雇用増などにより決算額が多額となっています。	一般管理費	5,757	5,305	△452
	施設整備費	3,637	3,967	330
	船舶建造費	-	-	-
科学技術振興調整費等が産学連携等研究経費から各種補助金に組換えとなったことに加え、獲得額の大きな伸びにより決算額が多額となっています。	補助金等	1,003	3,327	2,324
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,824	2,509	△315
	長期借入金償還金	3,176	3,152	△24
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	-	0
	計	47,224	51,696	4,472
	収入－支出	-	433	433

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

4. その他財務情報

○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、共同研究、寄附金）、競争的資金等の獲得に努めています。



■ 受託研究 平成21年度 19.2億円 (385件)

国、地方公共団体、企業等からの委託を受けて、教員が研究を実施しその成果を相手方に報告する制度です。

(科学技術振興調整費 6.5億円、先端研究施設共用イノベーション創出事業 0.4億円を含んでいます。)

■ 共同研究 平成21年度 3.4億円 (294件)

教員と企業等の研究者が、共通の課題について共同又は、分担して対等の立場で研究することにより、創造的で優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

■ 寄附金 平成21年度 9.3億円 (3,267件)

民間企業等や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金で、研究の目的指定、講座を開設することもできます。

■ 文部科学省科学研究費補助金 平成21年度 7.1億円 (333件)

我が国の学術を振興するため、あらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする補助金です。

■ 厚生労働科学研究費補助金 平成21年度 1.5億円 (10件)

厚生労働科学研究の振興を促し、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする厚生労働省からの補助金です。

■ 研究拠点形成費等補助金等 平成21年度 3.4億円 (13件)

- ・研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOE・大学院教育改革支援プログラム外)
- ・大学改革推進等補助金

○ 財務指標一覧

安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H20	H21	H20	H21		
自己資本比率	(負債＋純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	比率が高い方が望ましい	53.0%	52.2%	58.2%	57.2%	附属病院の建物等施設整備や、大型医療機器の整備に伴う借入金が多額なことから、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	比率が高い方が望ましい	107.9%	109.1%	117.6%	112.9%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が望ましい	3.9%	1.8%	2.9%	0.8%	目的積立金取崩額の増、翌期への剰余金の繰越相当額が生じていないことなどの影響により、費用の伸びが収益の伸びを上回っています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が望ましい	4.9%	5.7%	5.0%	5.7%	翌期への剰余金の繰越相当額が生じていないこと、目的積立金取崩額の増の影響などにより大きく伸びており、25大学の平均値と同率となっています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	比率が高い方が望ましい	4.8%	6.2%	5.3%	5.6%	翌期への剰余金の繰越相当額が生じていないこと、各種補助金の増の影響などにより大きく伸びており、25大学の平均値を上回りました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	-	170千円	211千円	207千円	246千円	教育経費の増額により単価が大幅な増となっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員（任期付き教員を含む）数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	-	1,683千円	2,241千円	1,979千円	2,167千円	研究経費の増額により単価が大幅な増となり、25大学の平均単価を上回りました。

発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益}+\text{受託事業収益}+\text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	比率が高い方が望ましい	6.9%	5.8%	5.1%	4.8%	科学技術振興調整費等が各種補助金の取扱いに変更となった影響で比率が下がっていますが、25大学の平均比率を上回っています。
--------	--	---	-------------	------	-------------	------	------	--

効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が望ましい	56.6%	53.7%	56.4%	54.0%	人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、当期は25大学の平均比率を下回りました。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合です。比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	比率が低い方が望ましい	66.3%	67.2%	63.5%	65.8%	附属病院では収益性を高めるための経営努力を行っていますが、当期は収益の大幅な増に伴う診療経費の割合が前年度を上回りました。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	比率が低い方が望ましい	3.4%	3.7%	3.2%	3.4%	全国平均とほぼ同率で推移しています。



国立大学法人
信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

このシンボルマークは、信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

財務レポート 信大Zaimu2010

発行・編集：国立大学法人信州大学 財務部

〒390-8621 松本市旭三丁目1番1号 URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部 財務課 予算決算グループ

TEL：0263-37-2127 FAX：0263-34-4003 E-mail：zaimu-yosan@shinshu-u.ac.jp

平成22年10月発行